

ポストコロナ危機の世界経済と日本企業の グローバル戦略の在り方

柯 隆

目 次

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 2020年の中国経済展望 | 3. 香港情勢 |
| 2. 米中関係 | 4. 新型コロナ危機の各国の対応 |

1. 2020年の中国経済展望

(1) 中国を取り巻く内外情勢

2020年1月15日、米中貿易交渉はフェーズ1の合意に達した。中国は大量の米国製品・商品を購入し、米国は追加的な制裁関税引き上げを行わないというもので、これを受けて株価が上昇したところへコロナ問題が報じられた。1月23日に武漢市が封鎖され、その後、急速に状況が悪化した。足元（7月初）では、中国は感染拡大を抑え、危機から脱したと発表した。北京及びその周辺の河北省を中心に、第2波と疑われる感染が報告されている。5月22～28日に北京で全国人民代表大会が開催され、3,000人の代表をはじめ、中国全土から多くの人々が北京に集結したため、ウイルスが持ち込まれたのではないかとされている。

る。コロナの問題に終わりはないと考えており、今後、コロナの存在は常態化していこう。

中国を取り巻く情勢として、米中関係は新たな冷戦に突入すると言われている。香港問題は、台湾問題とコインの表裏の関係にある。更に、南シナ海及び東シナ海の情勢も注目される。これまでにない動きとして、中国とインドの関係が悪化している。一方、中国国内の動きを見ると、米中貿易戦争によって国際貿易が阻まれ、「中国製造2025」が難航している。雇用の問題も起きており、新型コロナ危機の行き着くところは債務危機だ。また、サプライチェーンの在り方についても考え直さなければならない。

(2) 深刻な雇用の悪化

12年以降、全国人民代表大会（全人代、国会



柯 隆（か りゅう）

公益財団法人東京財団政策研究所主席研究員。1988年来日。92年愛知大学卒業。94年名古屋大学大学院修士課程修了（経済学修士号取得）。同年長銀総合研究所国際調査部研究員。98年富士通総研経済研究所主任研究員、2006年同主席研究員を経て、18年より現職。静岡県立大学グローバル地域センター特任教授を兼任。主著に『中国「強国復権」の条件』（慶應義塾大学出版会、2018年、第13回榎山純三賞）ほか、論文、レポートを多数執筆。

（本稿は、2020年7月8日東京、13日名古屋、14日大阪で開催された日本証券アナリスト協会主催講演会の要旨である。）